

産業振興による地域経済の活性化

【科学技術振興基盤の整備・充実】

2004年度は、神奈川県における科学技術の活動を支えるため、科学技術の理解増進活動や科学技術人材の育成のための事業を推進しました。また、各種研究開発活動への支援を通じて、科学技術振興基盤の整備・充実に図りました。

2005年度も、引き続き上記取組みを継続的に推進するとともに、科学技術活動が社会にどのような意義があるかの広報活動などを、積極的に展開していくこととします。(企画部)

【新たな研究の推進と成果の展開】

2004年度は、先端技術分野における高度な研究・教育、創造的な研究への支援などを総合的に行う(財)神奈川県科学技術アカデミーの事業運営に対して支援を行いました。また、地域経済の活性化及び県民生活の質の向上に資する地域科学技術振興を促進するため、県試験研究機関や外部機関との連携による研究事業を推進しました。

2005年度は、大学などの研究成果(知的財産)を育成しながら、実用的な技術として地域の企業などへの技術移転を促進し、より一層の産業振興に資するため、(財)神奈川県高度技術支援財団と統合した(財)神奈川県科学技術アカデミーが新たに取組む「知的財産活用促進コーディネート事業」に対して支援を行います。

(企画部)

【新産業創出の環境整備】

2004年度は、県内における大学や研究機関などの集積や科学技術の研究成果を生かし、産学公連携のもとで、かながわの産業を担う高付加価値型の大学発ベンチャー*などの創出促進を図るため、大学発ベンチャーの創業支援策や研究開発段階にあるベンチャーに対する資金提供などに関する検討を進めました。

2005年度は、その検討結果を踏まえ、大学発・大企業発ベンチャー創出支援策を具体化するとともに、投資事業組合などによる県内ベンチャー企業*への直接投資を促進するため、投資先となる有望企業の発掘・調査・紹介((財)神奈川県中小企業センターが実施)などを進めます。また、新産業創出拠点の形成をめざし、インキュベーター*機関を中心に研究開発プロジェクトの事業化を促進します。(商工労働部、企画部)

【企業誘致の促進と県内企業の国際化支援】

2004年度は、県内への産業集積を充実するため、県の企業誘致施策に関する要望調査や施策の有効性の分析に基づき、神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～を策定し、本県への企業誘致の促進を図るとともに、経済のグローバル化を背景とした県内産業の国際化、空洞化に対応するため、海外駐在員をロンドン、シンガポール、大連に派遣し、企業の国際的ビジネスチャンス開拓支援や外資系企業誘致を行いました。

2005年度は、「今後5年間の企業立地件数を過去5年の2倍に」というインベスト神奈川に掲げる目標の早期達成に向け、企業誘致ワンストップ・ステーションを設置し、行動目標を設定して、企業誘致活動を促進するとともに、海外企業誘致を積極的に行うため、アメリカ・メリーランド州に海外駐在員事務所を新設するとともに、既存の海外駐在員事務所を海外企業誘致ステーションとして位置付け、県内企業及び誘致方策などの情報提供、外国企業と県内企業の取引促進やビジネスマッチングを行います。(商工労働部)

【技術の高度化と競争力の強化】

2004年度は、「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」に基づき、研究開発など事業計画の認定を受けた中小企業者などが行う研究開発や新製品の試作・開発などに必要な経費に対して支援を行いました。

2005年度は、外部資金を導入した提案公募などに発展させるため、実用化の目途が立つまで企業と共同研

究を行います。また、産業技術総合研究所のコア技術として燃料電池技術を位置づけて重点研究課題として実施します。(商工労働部)

【経営安定と経営革新への支援】

2004年度は、民間資金を有効活用し、中小企業者への弾力的かつ機動的な金融支援として、中小企業制度融資や小規模企業者等設備貸与資金貸付などを実施するとともに、商工会、商工会議所が小規模企業者の経営改善を支援するために行う各種相談、指導事業、創業支援、就職相談会などの事業に対して支援を行いました。

2005年度も、引き続き経営の安定化に向けた金融支援や経営革新への支援を行います。(商工労働部)

【地域の特色を生かした産業の集積と振興】

2004年度は、高度技術産業集積活性化計画に基づく国の制度の活用を図りながら、県内4地域におけるそれぞれの地域特性を踏まえた産業振興を図る取組みや、地域の特色を生かし、地域固有の文化を内外に発信する観光イベントの支援、京浜臨海部におけるゲノム^{*}・バイオ^{*}関連産業の事業化やベンチャー企業活動の拠点として横浜市が整備するリーディングベンチャープラザ^{*}(第2期)の建設に対する支援などにより、地域産業の活性化と雇用の創出を進めました。

2005年度は、活力とにぎわいのある商店街づくりを進めるため、商店街を対象にした地域の実情に応じた研修会や相談指導などを実施します。また、近隣都県や国などとの広域連携により、訪日外国旅行者の積極的な誘致と受入体制の整備を図るとともに、東京湾の持つ魅力、有用性に改めて着目し、人の移動、観光振興にその活用を図る「TOKYO BAYツーリズム」に関する調査研究を行います。また、京浜臨海部ではロボット関連産業の集積促進に向け、レスキューを中心としたロボット技術の評価基準づくりをNPOなどと協働して取り組むとともに、企業立地の促進を図るための手法などについて、大学などとの協働により、調査・検討を行います。

(商工労働部、企画部)

【働く場の確保と勤労者生活への支援】

2004年度は、公共職業安定所に特別求人開拓推進員を配置し、求人の確保に努めるとともに、中高年齢者に向けては、再就職支援セミナーや就業体験研修を行うとともに、障害者に対しては、障害者職域拡大指導員による事業主への雇用の要請・指導などを行いました。また、高度な専門知識を必要とする労働相談などに対応するため、弁護士を配置し、相談・助言を行いました。さらに、労働者の生活の安定と向上を図るため、金融支援を行いました。

2005年度は、同様の取組みを引き続き行うとともに、障害者の継続雇用を行うコミュニティビジネスの事業者に対する支援などを行います。(商工労働部)

【産業社会の変化に対応した人材育成】

2004年度は、学卒未就職者などの若年者を対象に、新たな人材育成システムとして座学と企業実習が一体となった能力開発(デュアルシステム訓練事業)を実施しました。また、多様な能力開発の機会を提供するため、民間教育機関などを活用した委託訓練を実施しました。

2005年度は、高等職業技術校における訓練の質の向上を図るため、授業評価制度を全訓練コースで試行するとともに、職業訓練指導員の授業改善を支援する仕組みについて検討を行います。また、学卒未就業者などの若年者を対象としたビジネスマナーなどの習得を図るための就職基礎能力速成講座を実施します。(商工労働部)

【地域に根ざした農林水産業の振興】

2004年度は、かながわブランドのアンテナショップの試行設置や、総合交流型イベントの試行として食と農のつどい2005を開催しました。また、水産資源の維持培養、海の環境保全に対する意識の高揚、水産業の振興を目的に開催する全国豊かな海づくり大会の準備を進めるとともに、プレ大会を開催しました。

2005年度は、第25回全国豊かな海づくり大会を開催するとともに、小田原市及び三浦市で地域大会を開催します。また、大型直売センターの整備に対する支援やかながわブランド品を始め優れた県内産農林水産物及び加工品の普及PRなどに努めることにより、県内産農林水産物の県内流通(地産地消^{*})を推進します。さらに、

県産木材の活用の促進を図るため、間伐材の搬出に対して支援するなど、生産から加工・流通、消費まで総合的な対策を行います。
(環境農政部)

【多彩な生産を実現する農林水産基盤の確保と整備】

2004年度は、生産性の向上を図るため、ほ場整備、森林整備や漁港整備などの農林水産基盤の整備を行うとともに、青果物価格安定対策などを通じて、農業経営の安定化を図りました。また、水産総合研究所の老朽化した「江の島丸」に代わる漁業調査船の建造に着手しました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行います。
(環境農政部)

【農林水産技術の開発と普及】

2004年度は、生産現場において必要とされている、環境保全型農業技術の体系化やかながわ独自の特産品の開発、畜産における環境負荷の低減技術の開発、水産資源や漁場の保全に関する技術開発などの研究を推進しました。また、研究機能の高度化と情報の統合・ネットワーク化を図るとともに、最新の情報発信基地をめざした情報システムの構築に向けた情報機器の整備を図りました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行います。
(環境農政部)

【環境に調和する農林水産業の振興】

2004年度は、環境との調和に配慮した技術開発と体系化を進めるとともに、その普及を図り、環境にやさしい農業を推進しました。また、漁場環境の改善を図るため、市民団体などとの協働による藻場造成手法の開発を行いました。さらに、家畜排せつ物の適正な処理と有効活用を推進するため、処理施設などの整備に対して支援を行いました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行うとともに、漁業・遊漁関係者、県民、市町村との協働による海の環境改善に寄与する森づくりに対し支援を行います。
(環境農政部)

【地域の農林水産業を生かした都市との交流】

2004年度は、牧場の景観と家畜とのふれあいの場を県民に提供し、県民が畜産業への理解を深めるため、大野山乳牛育成牧場に牧場機能との両立を図るふれあい施設などを整備しました。また、都市住民と漁村地域との交流による漁業の活性化を図るため、体験定置網や魚まつりの実施などに対し支援を行いました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行うとともに、県民が花と緑を觀賞したり、農業を学び、体験することのできる花と緑のふれあい拠点(仮称)の核となる施設をPFIにより整備するための調査などを行います。

(環境農政部)